

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2026年8月

Agenda

01

会社説明

P3～P10

02

2027年3月期 第1四半期決算概要

P11～P19

03

事業トピックス

P20～P23

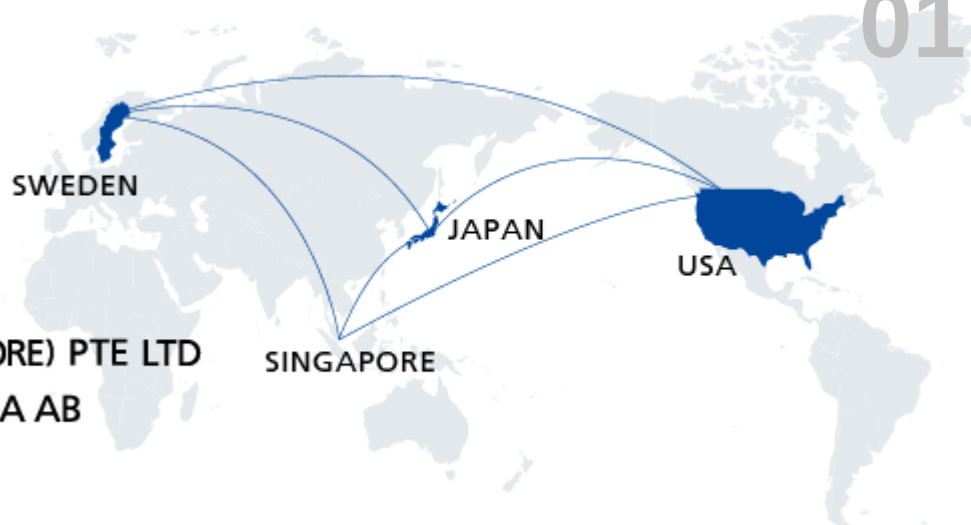
【ご参考資料】：P24～P27

- 四半期業績の推移
- 過年度通期業績の推移
- 主な経営指標の推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
 レシップ株式会社
 レシップ電子株式会社
 レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
 LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
 LECIP ARCONTIA AB

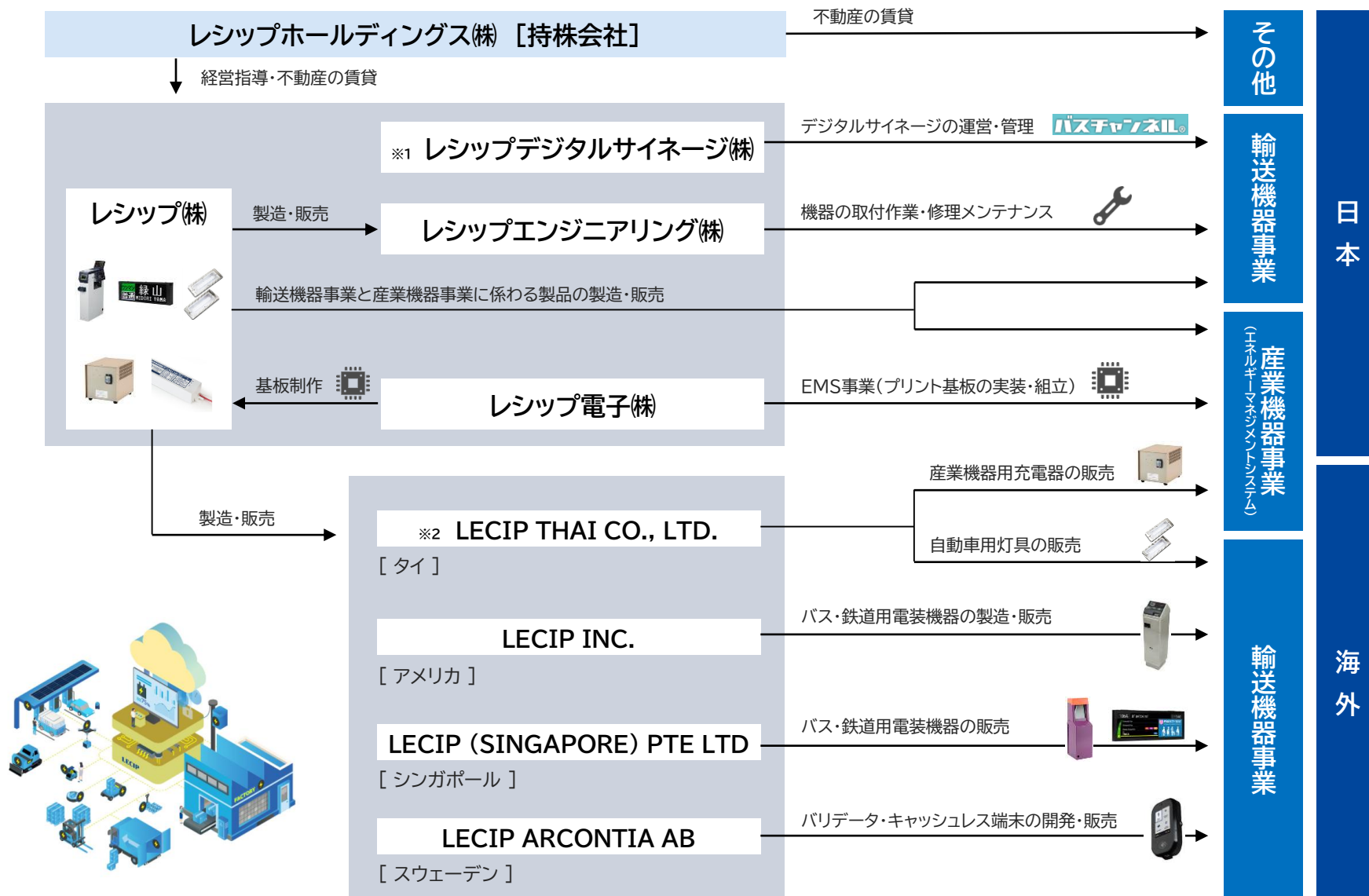


会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	17億1,822万円
発行済株式総数	15,384,776株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	7社(国内4社、海外3社) ※レシップデジタルサイネージ株式会社は 非連結子会社です。
連結従業員数	721名(国内:688名、海外33名) ※2026年3月末時点

事業系統図

※1 レシップデジタルサイネージ株式会社は非連結子会社です。

※2 LECIP THAI CO., LTD. は清算手続中です。



事業内容 | 輸送機器事業

バス市場

国内トップクラスのシェアを有するバス用運賃箱を中心に、ICカードシステム、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、路線バス運行支援ユニットなどを提供しています。近年は、ハードウェアに加え、データ活用や運行支援、キャッシュレス対応など、公共交通の利便性向上に貢献するソリューションへと事業領域を拡大しています。

バス用システム機器

料金精算装置から運賃・行先表示、自動アナウンス、降車サインまで、ワンマン運行に必要な情報処理のノウハウを一台のバスに集約し、使いやすいシステムの開発に取り組んでいます。



バス・ワンマン鉄道用機器におけるトータルサプライヤ
(バス市場)

運行管理システム(TMS)

運賃箱やGPSなどから得た膨大な運行管理データを活用することで、最適なバスロケーションシステムや、乗務員支援システムを提供しています。



LED式行先表示器
LED Destination Sign



OBC-VISION(液晶表示器)
LCD Display



乗務員支援装置
Driver Support System



バスロケーションシステム
Bus location systems



情報配信システム (CMP)
Community Management Platform

(バス市場)

事業内容 | 輸送機器事業

鉄道市場および自動車市場

鉄道車両向けには列車用ワンマン機器、列車用LED灯具や客室照明灯具など、多様な電装機器を提供しています。また、自動車市場向けには自動車用LED灯具、荷室用照明灯具照明機器を中心に、安全性や快適性の向上に寄与する製品を展開しています。長年培った設計・製造技術を活かし、高品質で信頼性の高い製品を提供しています。

鉄道用システム機器

バス用機器と同様に鉄道のワンマン運行をサポートする運賃箱や、運賃表示器などを開発し、地域住民の皆様の声にお応えしています。また、新幹線をはじめとした日本各地の鉄道車両に、レシップの照明技術が活かされています。



LED式行先表示器
LED Destination Sign



車内表示器
LCD Fare Display



鉄道用運賃箱
Farebox on board railcars

車載用照明機器

トラックキャビンの室内灯やボデーの荷室等など、メーカーの純正部品として採用されています。



トラック(荷室)用照明

(鉄道市場)

(自動車市場)

事業内容 | 輸送機器事業

海外展開

北米を中心に、AFC(運賃収受システム)やキャッシュレス決済システムを展開しています。近年は、主要交通事業者様への納入実績を積み重ねることで市場での信頼を高めるとともに、導入後の保守・サービスまで含めた継続的な価値提供を強化し、事業拡大を進めています。

海外路線バス・鉄道用システム機器

アジア、アメリカ、そしてヨーロッパへ。グループの力を結集し、世界市場を目指しております。

NORTH AMERICA



北米市場の路線バス向けに高性能な運賃箱を開発しました。

LECIP developed a high quality farebox for the fixed-route bus in the North America market.

運賃箱
Farebox



乗降券発行機
Transfer Printer

金庫解錠精算装置
Vault



案内灯
LED lamp



LED灯具
LED Lamp

SWEDEN

交通系カードリーダーは非接触型のICカードを始め全世界で加速する様々なキャッシュレス決済に対応しました。(QRコード、NFC、非接触EMV)

In order to cope with a variety of cash less payment - that grows rapidly in world wide basis, our "Validator" is capable to read/write from various medias such as contactless IC card, 2D QR/Bar code, NFC and EVM Contactless.

キャッシュレス運賃収受器
LV-700 Validator



OBC-VISION(液晶表示器)
LCD Display



LED式行先表示器
LED Destination Sign Display

(バス市場 / 鉄道市場)

事業内容 | 産業機器(エネルギー管理システム)事業

電源ソリューション市場

電力変換を軸に、「直流制御技術」「高電圧技術」を活かした、バッテリー式フォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置など産業機器向け電源機器を提供しています。高効率・高信頼性を追求した製品開発に加え、電動化や環境負荷低減へのニーズを背景に、多様な顧客ニーズに対応した電源ソリューションを提供しています。

充電器・無停電電源装置 等

バッテリー式フォークリフトが増加する中、国内の主要フォークリフトメーカーに充電器を納入しています。また無停電電源装置は主に、CATVや通信機器の基地局で採用されています。



バッテリー式フォークリフト用充電器
Forklift Battery Recharging Unit



屋外用無停電電源装置 (CATV / 基地局用)
Uninterruptible Power Supply Unit
(for Cable TV transmission equipment)



非接触式充電器
Wireless battery charger

(電源ソリューション市場)

事業内容 | 産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業

EMS(Electronics Manufacturing Service)市場

設計から部品調達、基板実装、組立、品質保証までを一貫して行うEMS(電子機器受託製造サービス)を展開しています。プリント基板実装を中心に、東海地方の自動車部品メーカーをはじめとするお客様の多様なニーズに対応し、多品種少量生産から量産まで幅広く製品づくりを支援しています。

プリント基板実装

レシップ電子(株)においてプリント基板の実装を行っています。ラインによる量産から手挿入による小ロット生産などあらゆる基板に柔軟に対応できることを強みとしています。



プリント基板実装ラインの様子



レシップ電子(株)新工場の設立



電子新工場

自動車産業の電動化・電子化を背景に、車載向け製品の需要拡大に対応するため、新工場を設立しました。2025年1月から本格稼働し、車載向け専用ラインを備えることで、成長市場の需要を着実に取り込んでいます。

(EMS市場)

2027年3月期:第1四半期 事業セグメント別売上構成比

27/3期 第1四半期 連結売上高:6,091百万円

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

17.1%

1,040百万円

フォークリフト用充電器

自動車向け基板

産業機器向け基板

輸送機器事業

82.8%

5,041百万円

米国向けAFC

国内バス・鉄道用運賃箱

カラーLED式行先表示器

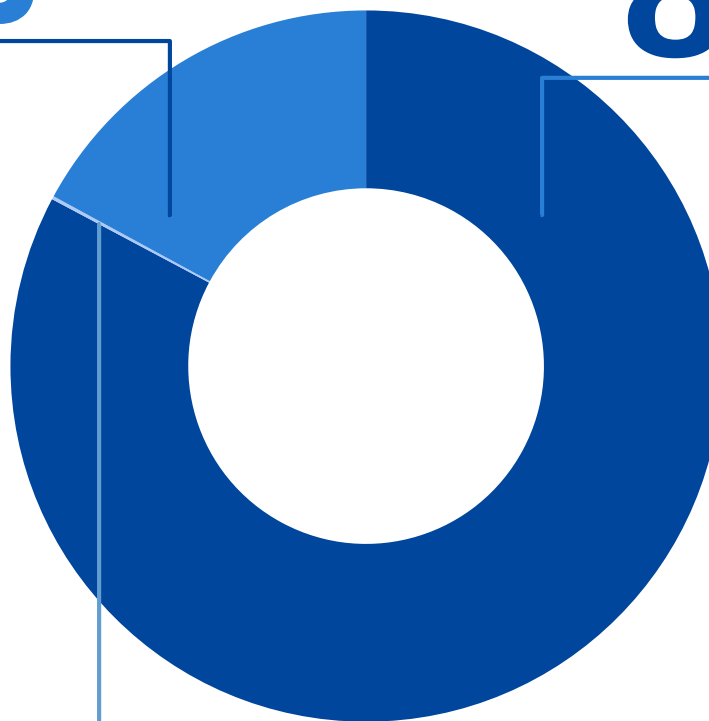
ICカードリーダーライタ

OBC-VISION

その他

0.1%

9百万円



Agenda

01

会社説明

P3～P10

02

2027年3月期 第1四半期決算概要

P11～P19

03

事業トピックス

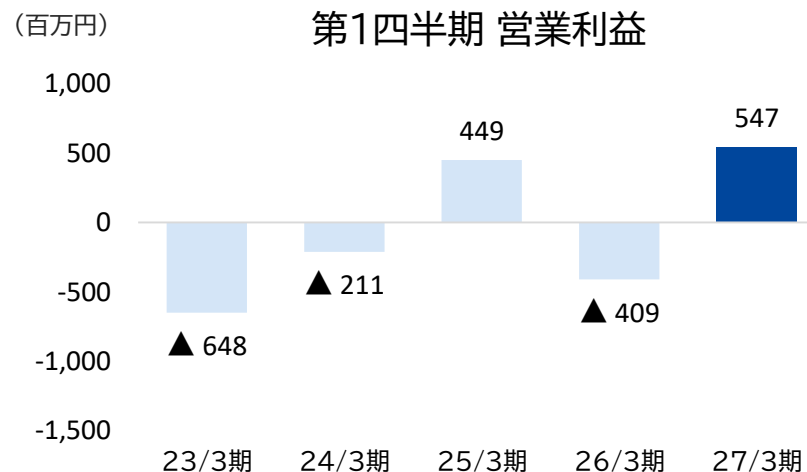
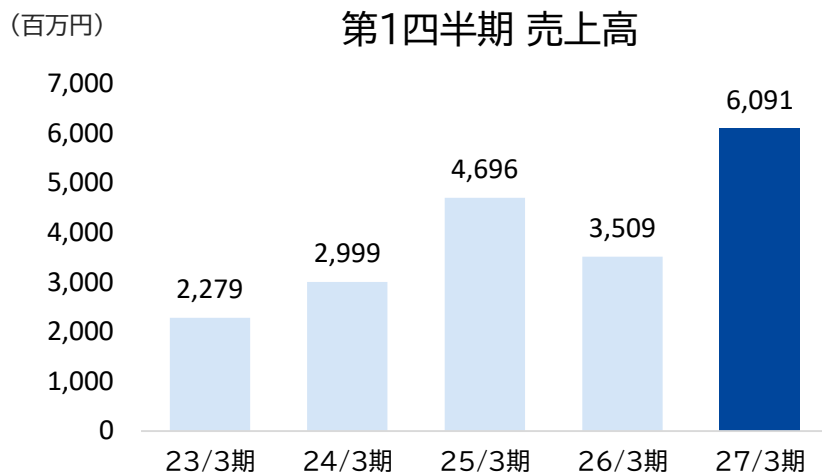
P20～P23

【ご参考資料】：P24～P27

- 四半期業績の推移
- 過年度通期業績の推移
- 主な経営指標の推移

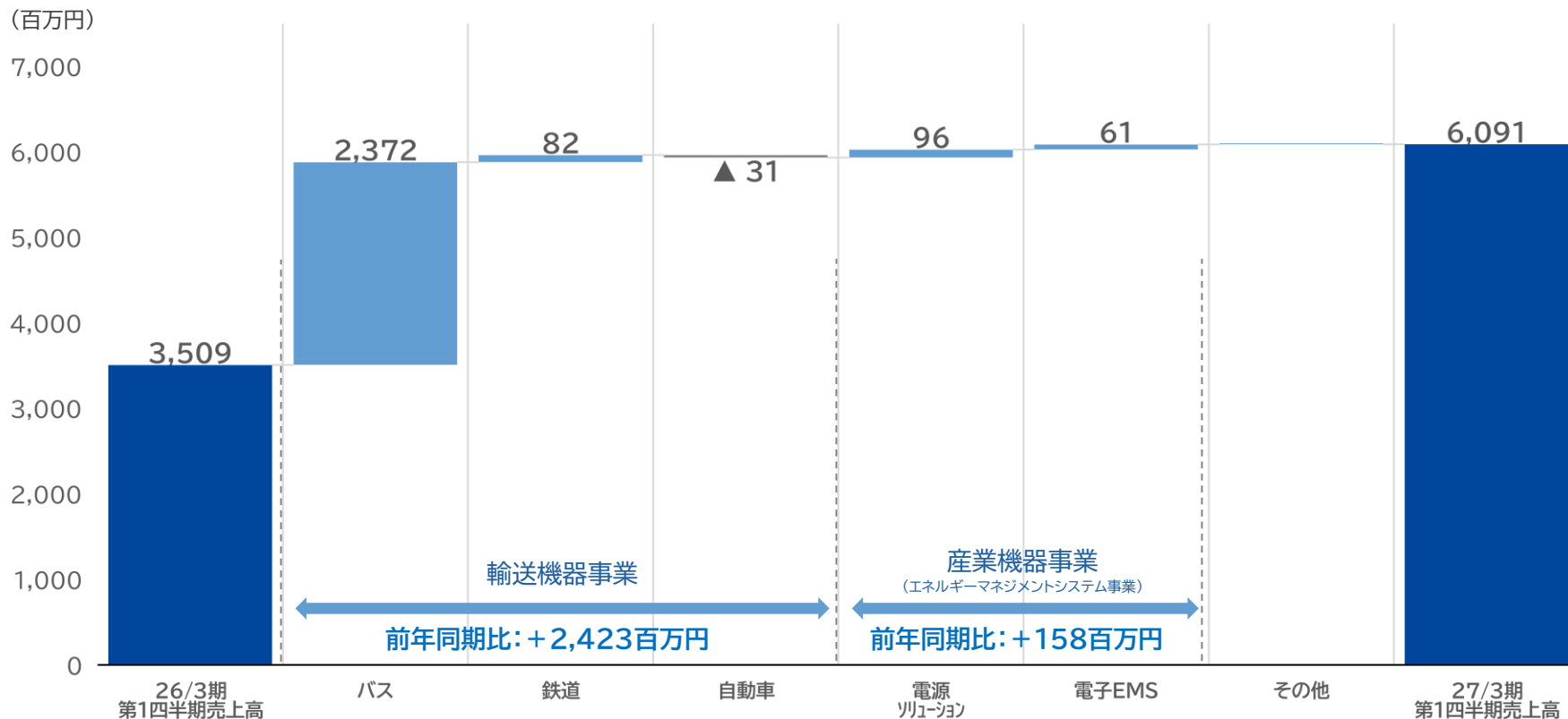
2027年3月期:第1四半期 業績の要約

連結業績	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,509	100.0%	6,091	100.0%	+2,581	+73.5%
売上総利益	871	24.8%	1,823	29.9%	+952	+109.3%
営業利益	▲409	▲11.7%	547	9.0%	+956	—
経常利益	▲545	▲15.6%	612	10.1%	+1,158	—
当期純利益	▲400	▲11.4%	600	9.9%	+1,000	—



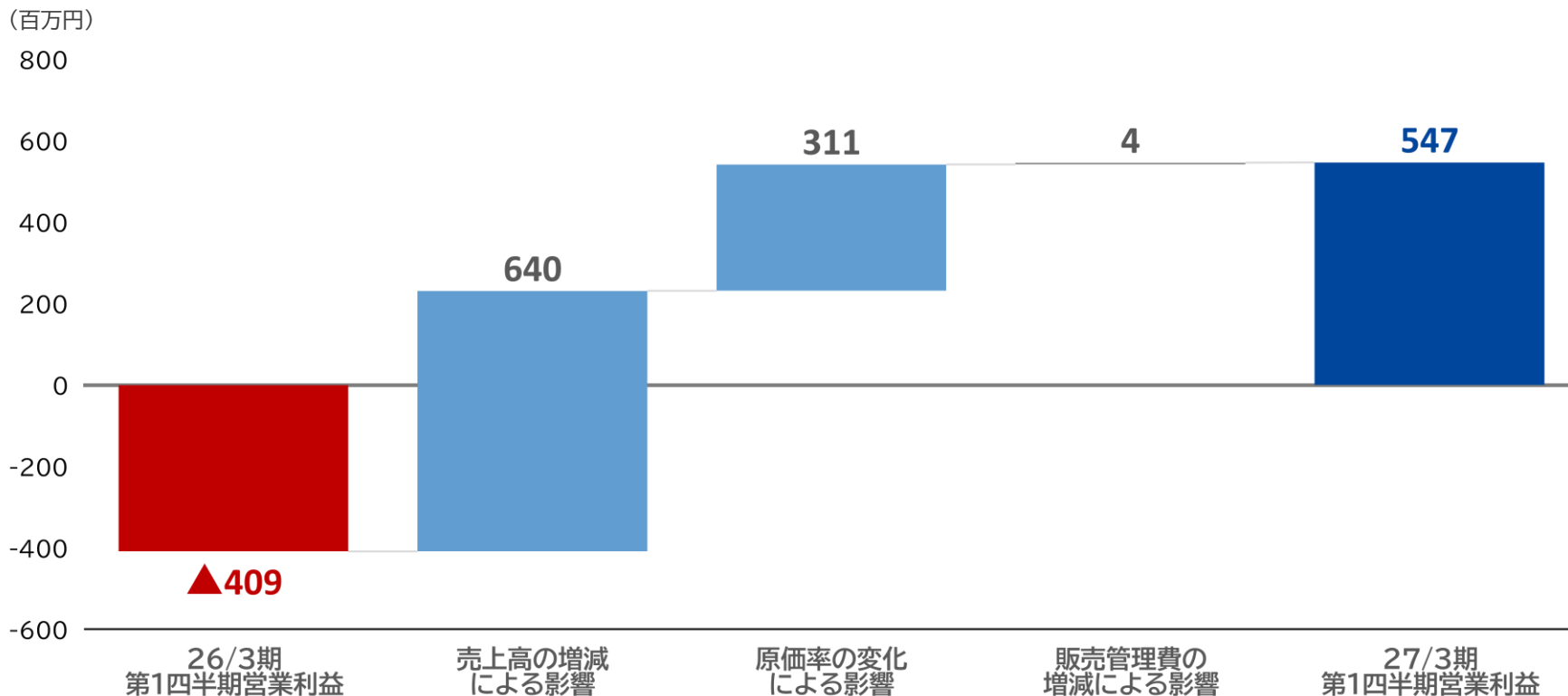
※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

2027年3月期:第1四半期 売上高の増減要因



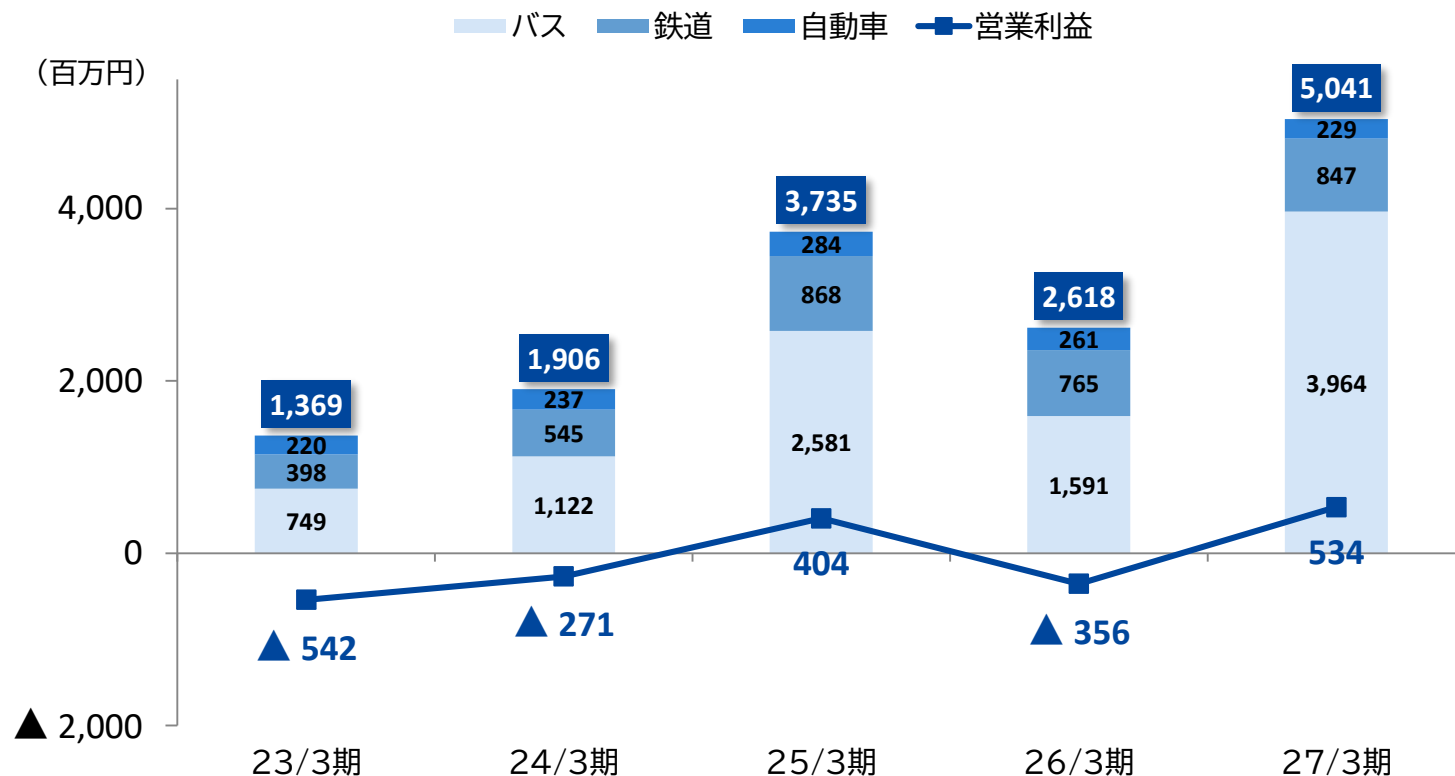
- バス・鉄道市場は、米国向け運賃箱の現地検収完了に伴う売上が大きく影響したことに加え、環境規制の強化を見据えた国内列車用LED灯具、インバウンド需要によるキャッシュレス決済関連売上が増加。
- 電源ソリューション市場では無停電電源装置、フォークリフト用充電器の売上が増加。
- EMS市場では自動車向けを中心とする基板実装売上が増加。

2027年3月期:第1四半期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 米国向けAFC(自動運賃收受システム)の検収完了に伴う売上が増加。
- 原価要因 : 米国向けAFC(自動運賃收受システム)の検収完了に伴い原価率が良化。
- 販管費要因 : 減価償却費の減少等。

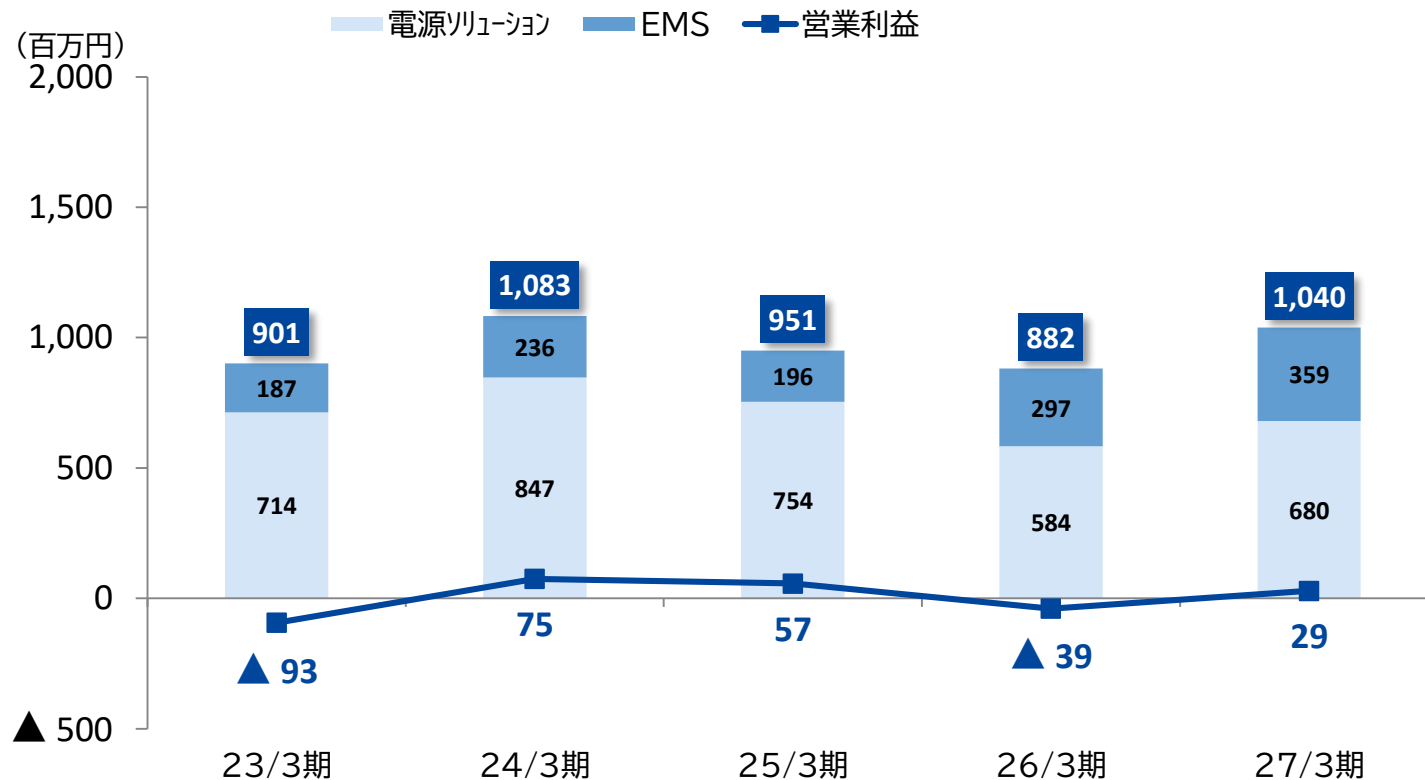
輸送機器事業：第1四半期 売上高・営業利益の推移



売上高 5,041百万円（対前年同期比192.5%増） 営業利益 534百万円

- バス市場：米国AFC(自動運賃収受システム)の現地検収完了に伴う大口売上に加え、国内市場ではICカード対応運賃箱等の売上が増加し、増収。
- 鉄道市場：国内鉄道事業者向け車両用LED灯具やインバウンド需要に伴う、車内案内表示器などの売上が増加し、増収。
- 自動車市場：自動車向けLED灯具の売上が増加したものの、海外向け製品等の売上が減少し、減収。

産業機器事業：第1四半期 売上高・営業利益の推移



売上高 1,040百万円（対前年同期比117.9%増）営業利益 29百万円

- 電源ソリューション市場：無停電電源装置等の売上が増加し、増収。
- EMS市場：自動車向けを中心とする産業用プリント基板の売上が増加し、増収。

2027年3月期：第1四半期セグメント別業績

売上高	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	2,618	74.6%	5,041	82.8%	+2,423	+92.5%
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	882	25.1%	1,040	17.1%	+158	+17.9%
その他事業	9	0.3%	9	0.2%	+0	+0.0%
連結売上高	3,509	100.0%	6,091	100.0%	+2,581	+73.5%

営業利益	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	▲356	87.2%	534	97.6%	+891	—
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	▲39	9.5%	29	5.3%	+68	—
その他事業	0	▲0.2	0	0.1%	+0	+7.5%
計	▲394	96.6%	564	103.0%	+959	—
消去・全社	▲14	3.4%	▲16	▲3.0%	▲2	—
連結営業利益	▲409	100.0%	547	100.0%	+956	—

連結損益計算書

【連結P/L】	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	3,509	100.0%	6,091	100.0%	+2,581	
売上原価	2,638	75.2%	4,267	70.1%	+1,628	
売上総利益	871	24.8%	1,823	29.9%	+952	
販売管理費	1,280	36.5%	1,276	21.0%	▲4	減価償却費: ▲24百万円 事務用経費: +11百万円 製品保証引当金繰入額: +11百万円
営業利益	▲409	▲11.7	547	9.0%	+956	
営業外収益	26	0.8%	77	1.3%	+50	為替差益: +52百万円
営業外費用	163	4.7%	13	0.2%	▲150	為替差損: ▲119百万円 雑損失: ▲23百万円
経常利益	▲545	▲15.6	612	10.1%	+1,158	
特別利益	—	—	—	—	—	
特別損失	11	0.3%	2	0.0%	▲8	減損損失: ▲8百万円
税金等調整前純利益	▲557	▲15.9	609	10.0%	+1,167	
法人税等合計	▲157	▲4.5	9	0.2%	+166	
当期純利益	▲400	▲11.4	600	9.9%	+1,000	

連結貸借対照表

【連結B/S】		2026年3月期 期末		2027年3月期 1Q		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
流動資産		16,858	74.7%	14,313	74.8%	▲ 2,544
固定資産		4,857	25.3%	4,826	25.2%	▲ 30
資産合計		21,715	100.0%	19,139	100.0%	▲ 2,575
流動負債		9,720	43.1%	7,147	37.3%	▲ 2,573
固定負債		1,017	5.3%	912	4.8%	▲ 104
負債合計		10,738	48.4%	8,060	42.1%	▲ 2,677
純資産合計		10,977	51.6%	11,079	57.9%	102
負債・純資産合計		21,715	100.0%	19,139	100.0%	▲ 2,575

受取手形及び売掛金:▲2,791百万円
 商品及び製品:▲629百万円
 現金及び預金:▲346百万円
 原材料及び貯蔵品: +284百万円

有形固定資産:▲68百万円
 無形固定資産:▲12百万円
 投資その他の資産: +49百万円

前受金:▲1,720百万円
 未払法人税等:▲409百万円
 電子記録債務:▲373百万円
 賞与引当金:▲167百万円
 支払手形及び買掛金: +58百万円
 短期借入金: ±0

長期借入金:▲83百万円

利益剰余金: +221百万円
 その他有価証券評価差額金: +42百万円
 為替換算調整勘定:▲33百万円

Agenda

01

会社説明

P3～P10

02

2027年3月期 第1四半期決算概要

P11～P19

03

事業トピックス

P20～P23

【ご参考資料】：P24～P27

- 四半期業績の推移
- 過年度通期業績の推移
- 主な経営指標の推移

トピックス①:

米国Houston METRO様向けAFC案件の売上計上について

⇒ テキサス州Houston METRO様向けAFC(自動運賃収受システム)
1,431台の大型案件が検収完了。当期の売上を大きく牽引しました。

■ 米国市場における重要な実績を確立

- ▶ 米国有数の大都市であるヒューストン圏を網羅する大規模なシステム移行プロジェクトを完遂し、本格的な運用フェーズへと移行しました。
- ▶ この確実な納入・稼働実績は、米国市場における当社システムへの信頼性向上につながるとともに、今後の米国市場における大型案件獲得に向けた重要な導入事例となりました。

ワールドカップの熱狂を支えたインフラ

世界中の観光客をスムーズに輸送

先日のFIFAワールドカップ開催地の一つとなったHouston。世界中から殺到する観光客やサポーターの移動手段として、現地のバス交通網がフル稼働しました。

米国ヒューストン市交通局(METRO)様のバスには当社の運賃箱(AFCシステム)が搭載され、未曾有の混雑の中でもトラブルなく安定稼働を実現。大規模な都市交通インフラを裏側で力強く支え、当社の高い技術力と信頼性を世界に証明しました。



米国市場の持続的成長に寄与する O&M事業と今後の海外展開について

O&M契約の獲得

米国向けAFC案件は、初期導入に留まらず、その後数年間にわたるO&M(運用・保守)契約の締結にもつながります。ハードウェアの納入が完了した今後は、システム保守やサポートを中心とした継続的なサービス提供フェーズへと移行し、当社の安定した収益に貢献します。



採算性の向上

製造原価が発生する初期導入に対し、O&Mはメンテナンスを中心としたサービスであり、採算性の向上が期待できます。



ストック収益の蓄積

毎月・毎年安定した収入が見込めるストック型ビジネスにより、業績変動リスクを抑え、経営基盤の安定化に寄与します。

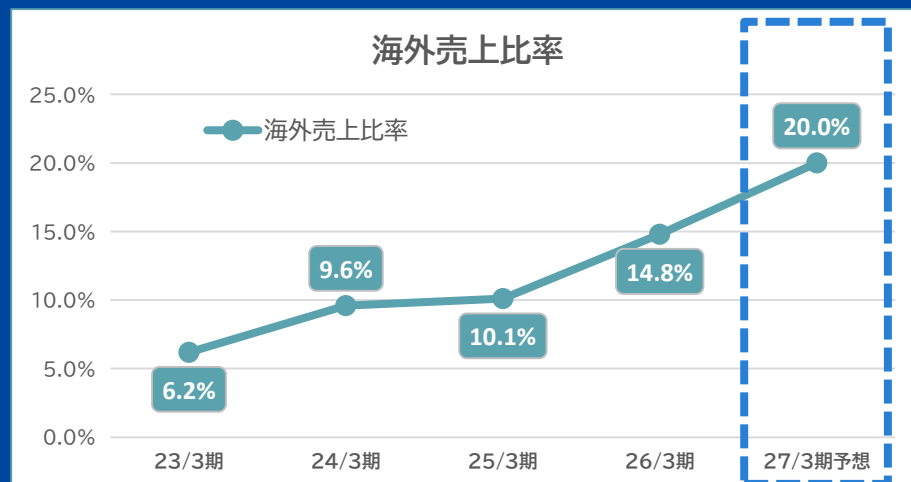


顧客との強固な関係性

継続的なサポートを通じて顧客との信頼関係を深め、更新案件や追加案件の受注、顧客生涯価値(LTV)の最大化につなげます。

今後の展望

海外事業は着実に成長を続けており、海外売上比率は右肩上がりの推移を見せています。2027年3月期には海外売上比率20%の達成を見込んでおり、中長期的には米国運賃箱市場におけるシェア10%の獲得を目標として掲げています。この目標達成に向けた重点施策として、確固たる実績を築いたテキサス州や、既存顧客基盤を有するカリフォルニア州といった地域を戦略的ターゲットと位置づけています。これらの重要エリアに対し経営資源を集中し、新規受注の獲得を強力に推進してまいります。



20%

海外売上比率の達成
※中期経営計画「RT2026」目標

10%

米国AFC市場シェア獲得
※2030年獲得目標

トピックス②:国交省プロジェクト「COMmmmmONS」事業受託

⇒ 国土交通省の地域交通DX推進プロジェクトにおいて、「AI技術を活用した仕業編成作業の自動化技術の実証調査業務」を受託しました。

路線バス業界の現状課題

- ・ 深刻な人手不足による厳しい経営環境
- ・ 労働法規を遵守した「運行・仕業ダイヤ」「勤務シフト」作成における膨大な作業時間
- ・ 特定の熟練担当者の経験や勘に依存する「業務の属人化」



実証実験の取組と目指す姿

独自のアルゴリズムに加え、交通機関などの運行計画における未割当部分を自動生成する「残ダイヤ最適化機能」を活用し、持続可能な地域公共交通を実現



ダイヤ編成の負担軽減

複雑な組み合わせ作業に独自のアルゴリズムを活用。仕業ダイヤおよび勤務シフトの作成工数を大幅に削減し、属人的な業務を平準化します。



スムーズな運行管理

既存システムとのAPI連携を活用。自動生成された仕業ダイヤ・勤務シフトを日々の運行に組み込むことで、運行管理者のシフト管理負担を軽減します。



乗務員の働き方改善

勤務間インターバルや休日規定など複雑な労働条件の制約を遵守。労働時間が平準化された、公平で働きやすいシフトを提供します。

Agenda

01

会社説明

P3～P10

02

2027年3月期 第1四半期決算概要

P11～P19

03

事業トピックス

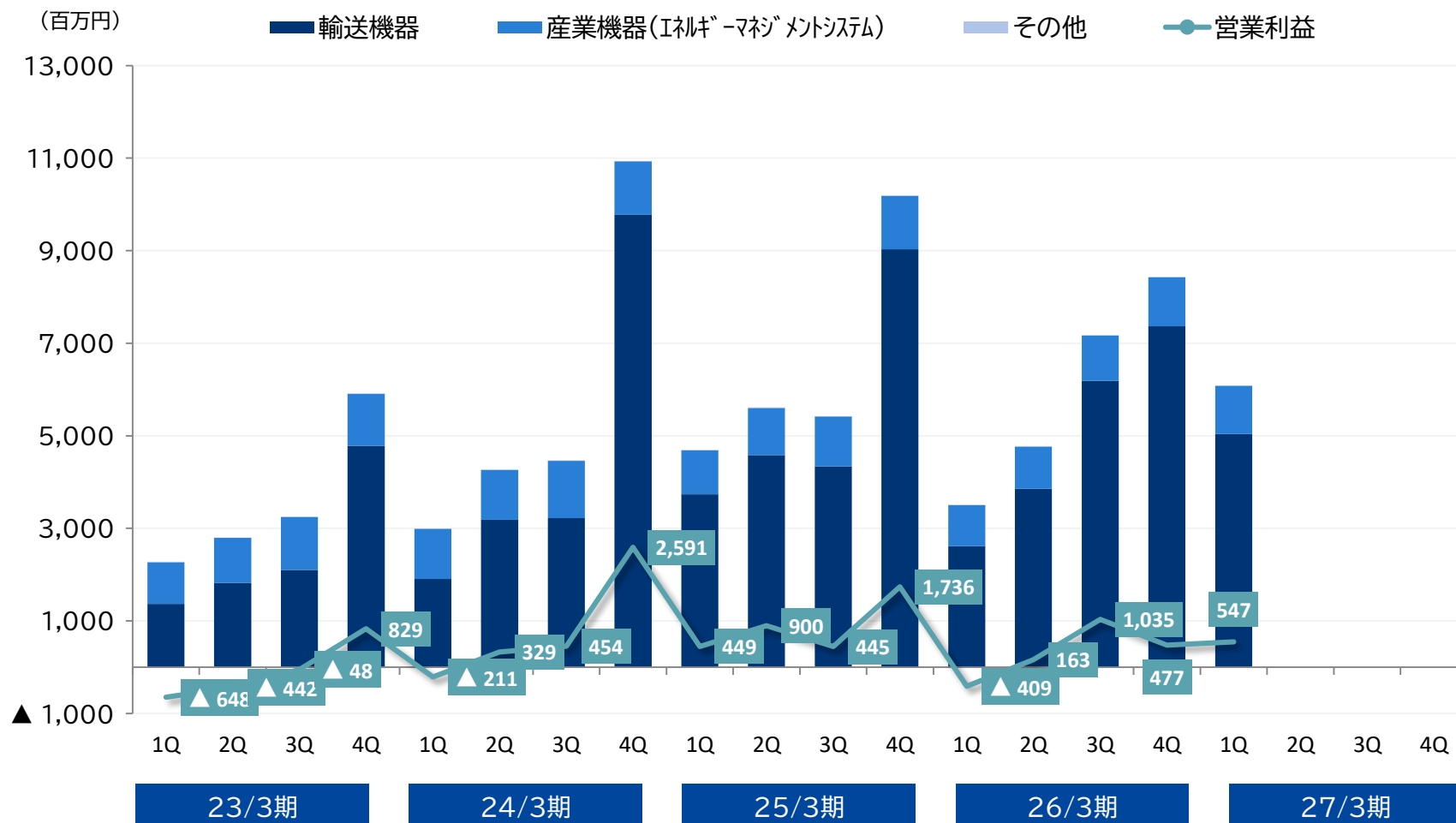
P20～P23

【ご参考資料】:P24～P27

- ・ 四半期業績の推移
- ・ 過年度通期業績の推移
- ・ 主な経営指標の推移

四半期業績の推移

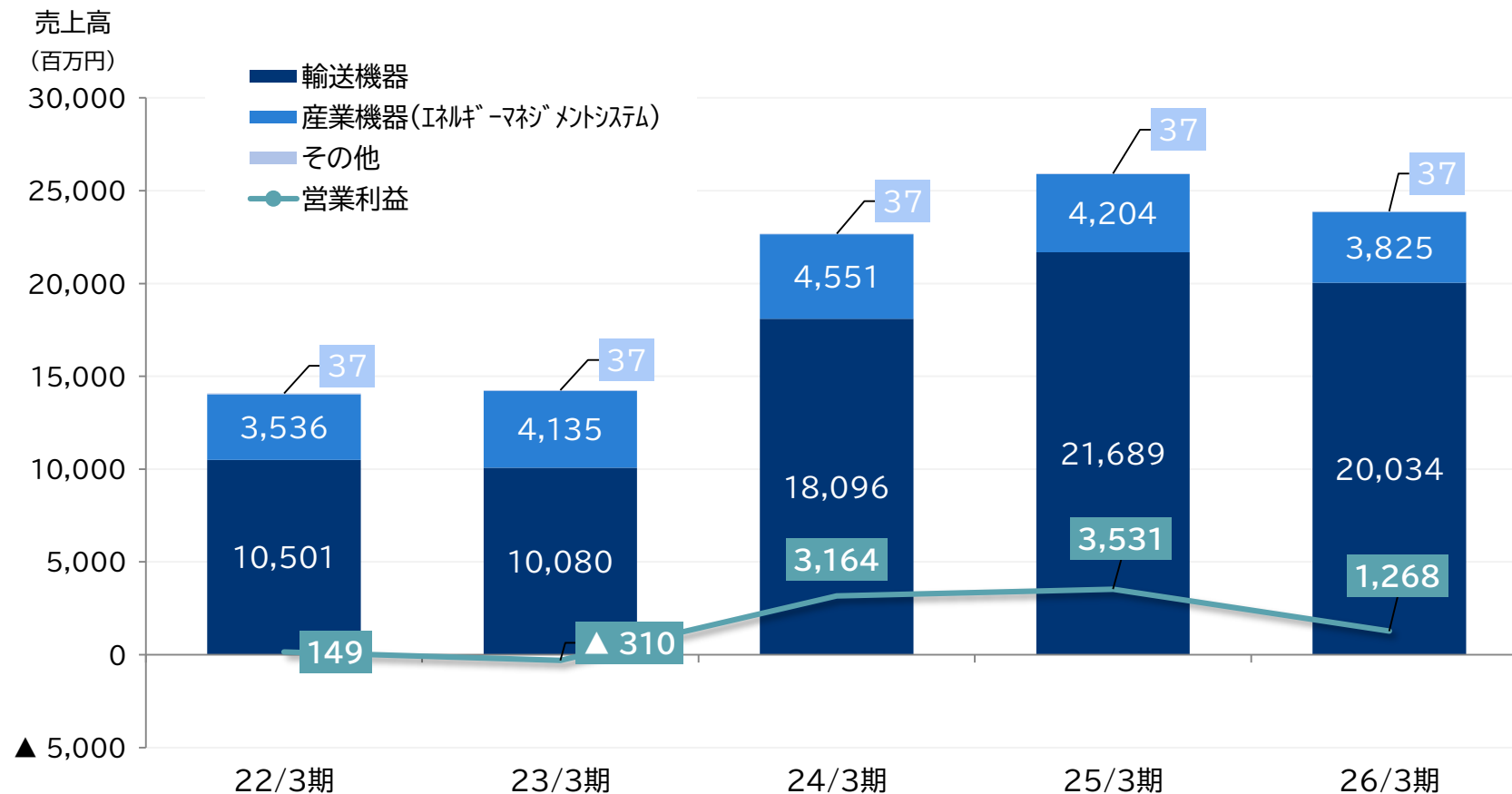
売上高・営業利益



過年度通期業績の推移

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
売上高	14,075	14,253	22,684	25,931	23,898
営業利益	149	▲310	3,164	3,531	1,268



主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 (予想)
売上高	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	25,931	23,898	26,500
営業利益	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	3,531	1,268	1,900
営業利益率 (%)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(13.9)	(13.6)	(5.3)	(7.2)
経常利益	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	3,483	1,508	1,900
経常利益率 (%)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(15.7)	(13.4)	(6.3)	(7.2)
当期純利益	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	2,255	1,177	1,300
当期純利益率 (%)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(10.7)	(8.7)	(4.9)	(4.9)
総資産	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	20,403	21,715	—
純資産	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	10,100	10,977	—
自己資本比率 (%)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	(34.5)	(49.5)	(50.6)	—
EPS(円)	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	152.29	76.32	84.03
ROE (%)	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	26.6	11.2	—
BPS(円)	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	656.86	709.55	—

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。



レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。